

### 第3回 J-GBF 行動変容ワーキンググループ 議事概要

1. 日時：2022年11月7日（月）10:00-11:30
2. 開催方法：オンライン開催
3. 出席者

（座長）大阪大学 特任准教授	佐々木 周作
（専門委員）国立環境研究所 生物多様性領域 主任研究員	久保 雄広
（専門委員）株式会社バイオーム 代表取締役	藤木 庄五郎
（発表者）環境省「ファッションと環境」タスクフォースリーダー	岡野 隆宏
（発表者）NPO 法人 持続可能な開発のための教育推進会議 代表理事	鈴木 克徳

（J-GBF 委員・関係者・一般傍聴者：約 40 名）

経団連自然保護協議会

日本生活協同組合連合会

全国農業協同組合連合会（JA 全農）

国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）

IUCN-J（日本野鳥の会）

SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワーク

生物多様性わかものネットワーク

一般社団法人 Change Our Next Decada

Japan Youth Platform for Sustainability

NPO 法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

生物多様性自治体ネットワーク

農林水産省

#### 4. 開会

開会挨拶

環境省 自然環境局主流化室 浜島 直子 室長

・本ワーキンググループは、生物多様性の主流化のために、各セクターの具体的な行動変容のための取り組みを議論・検討する、非常に幅広い主体の行動を変えろという、難易度の高いことを議論していただいている。

・12月のCOP15の動きや最近出た世論調査の結果を見ると、行動変容の必要性、可能性を強く感じる。



・毎回、参加者も非常に幅広く、これまでの議論も非常に刺激的。本日は事例発表、話題提供もしていただく。こちらにも非常に刺激的な話が聞けると思い、楽しみにしている。

## 5. 議事

- (1) MY 行動宣言改訂に関する今後の論点について
- (2) 事例発表「ファッションを持続可能に」(環境省 岡野氏)
- (3) 話題提供「生物多様性保全に向けた行動変容と教育」(ESD-J 鈴木氏)
- (4) 今年度の調査業務(案)について ※非公開

## 6. 議事概要

(1) MY 行動宣言改訂に関する今後の論点について  
事務局から、以下の内容について説明した。

・資料1 「MY 行動宣言改訂に関する今後の論点について」



### ○質疑応答

(佐々木座長)

・「いきものクエスト」の取り組みについて、投稿件数300件というのはクエストでの生き物情報の投稿件数か？ MY行動宣言は、クエストを達成した参加者に環境省のブースで、紙で渡したのか、それともアプリ上で宣言できるのか？

・また記入式ではなく、5種類の宣言のどれかを選ぶようにしたのか？

(事務局)

・300件は生き物情報の投稿件数。クエストを達成すると、アプリでMY行動宣言のWebページに飛べるようにしているので、達成した方には、ブースの中でMY行動宣言の説明をしながら、Web上で宣言していただいた。

・必須項目はチェック式。任意で具体的にやってみたいと思うことを記入してもらった。

(佐々木座長)

・クエストを達成された人にMY行動宣言を見せるという形だが、どのタイミングでMY行

動宣言を出すのか、他の候補もあったのか？

(事務局)

- ・色々検討したわけではないが、クエストをクリアした後にMY行動宣言が出た方が分かりやすいだろうということで、最後にMY行動宣言を出す仕様にした。
- ・実際、クエストを達成した後にMY行動宣言の項目の説明をすると、とてもやりやすかった。体感した後に宣言してもらうことで、「またやるね」などと言ってもらえたのが、よい作用だったと思った。

(佐々木座長)

- ・他の展開でも、皆さんがやりやすい行動をやってもらった後に、言葉で「他のものも」という形で提案するのはとても有効だと思う。

(国際自然保護連合日本委員会 道家氏)

- ・議題にあった活用方法をどう考えていくかについて賛成。過去の10年でいうと、様々な工夫を行った。日本動物園水族館協会とコラボして教育展示施設版も作った。
- ・MY行動宣言の活用方法について、誰に活用してもらうか、過去の事例を学ぶ機会を設けてもよいのではないか。

(佐々木座長)

- ・私もそのような事例を知りたいので、是非、そのような機会を検討していただきたい。

(藤木委員)

- ・今後もMY行動宣言などをアプリ内でも扱えるとよいという話が社内でも出ている。その際の手続き、実際に企業が活用しようとなったときの手順がわかると、当社だけではなくて、皆使いやすいと思うがいかがか？

(事務局)

- ・明確に決まっていないので、内部で整理してWebに掲載するなど、わかりやすく使いやすいように検討したい。

## (2) 事例発表

環境省 岡野氏より、以下の事例発表をしていただいた。

・資料2 事例発表「ファッションを持続可能に」



## ○質疑応答

(佐々木座長)

・リユースなど、いざ行動しようと思ったときに、どこへ行ったらよいのか、まず何をしたらよいのかが分からない。そこをサーチすることのコストが非常に大きいと思っていた。

・アウトドアブランドで購入した際、「着ることがなくなったらこの店に持ってきてください。そうしたら、環境に配慮した形でリユースします」との案内をされた。購入のタイミングで案内されたのは分かりやすかったし、ブランドと消費者との関係性も良くなると思った。タイミングが大事だと思う。

(道家氏)

・ジャパンサステナブルファッションアライアンス (JSFA) というアライアンスができていて大企業の名が連なる中で、生物多様性全般では、大企業と中小企業では、コミュニケーションや行動変容の仕方が異なるのではないかと。特に大企業は最近では、TNFD や TCFD など金融機関が求める情報開示がある種ドライバーとなっている。

・ファッション業界では、大企業と中小企業のコミュニケーションや行動変容の戦略やアプローチを分けているのか。分けているならそれぞれどのようなところが鍵になるか、全体に通じるような示唆はあるのか？

(岡野氏)

・大企業の方ではまずはカーボン、TCFD に対してスコープ3までの対応を求められてくるだろう。

・繊維産業は特に国内では中小企業が主で、縫製や染色など分業制になっており、まだなかなか意識されていない。日本国内の繊維産業は、主要な顧客は海外の高級ブランド。海外の高級ブランドが今、TCFD や、RE100などを宣言している中で、そこにきちんと対応していかないと供給できなくなるというような情報発信を経産省と一緒にやっている。対応をしないといけないと、もはや産業として成り立たなくなるということ。

・国内のアパレルも収益があまりよくない。大量生産・大量消費がビジネスモデルとしてはなかなか上手くいかないことが気づかれ始めている。いかに、生活者に支持され、良いモノを長く着てもらい、価格を上げていくことができるか。ビジネスの世界でも非常に重要にな

ってきている。

・単に環境だけの話ではなく、ビジネス的にどのように改善していくかを、一緒に議論していく。「環境省がこういうことを言っている」と上手く使ってもらおうということを含めて今、産業界と連携を取っている。

・JSFA は会費制で自主運営しており、環境省からは資金を出してはいない。毎月定例的に会議が開催されており、企業同士でしっかりとディスカッションが行われている。

(久保委員)

・セールが大量消費を生み出しているのではないかと、という話が非常に興味深かった。日本はセールがかなり多い国。企業に対してセールを止める働きかけは具体的に、今起きているのか、この後起こりうるのか？

(岡野氏)

・セールの見直しは、JSFA から提言も上がってきている。ただし、市場経済の流れの中で、国から政策を入れられるかは難しい。

・今のデフレと呼ばれている状況は、大量生産・大量消費・大量廃棄が起こしているのではないかと思始めている。やはり、価格を上げていくという政策がこれから必要となってきたときに、セールが多すぎる、安売りをしすぎるということを考えていく必要があると思う。

・個人的な意見として、価格が経済の大きなところを動かしているのだと考えると、何かのアプローチが必要だと感じている。

(久保委員)

・日本は常にイベントをやっており、セールをやっていないときは無い気がしている。企業の方に自主的にセールを止める動きがあるのであれば、すごい話だと正直思う。

(岡野氏)

・既にセールを止めているアパレルブランド、セレクトショップもある。福袋を止めたアパレルも出てきている。福袋用の商品を作っていたのを止めた。

(3) 話題提供

ESD-J 鈴木氏より、以下の話題提供をしていただいた。

・資料3 話題提供「生物多様性保全に向けた行動変容と教育」

○質疑応答

(道家氏)

・教育の重要性については、これまでも国家戦略等でも書かれており、日本環境教育フォーラム (JEEF)、ESD-J などがこれまでも提言されていたと認識している。

・今まで提案したけれども、上手く実現していないのであれば、次のタイミング (2027 年、2028 年) に向けて、追加的にどのようなアクションを取ることが、教育の中により生物多様性の視点やそのための行動変容を入れていくために重要だと考えているのか？



(鈴木氏)

・2010 年の COP10 でも生物多様性の重要性を認識し、サイドイベントを開催した。CBD の事務局と ESD と CBD で一緒に協力していくことが非常に重要だという認識を共有して、ESD-J でも生物多様性の普及を試みてきた。JEEF でもそうしたことをやってきた実績がある。

・ただし、これは一部の人、一部の学校に対してアプローチしたというところに留まっていて、学校教育にあまねく、幅広く普及するような活動ができていなかった。

・ESD を推進しているユネスコスクールは全国に約 1,200 校あるが、その中で生物多様性に取り組んでいる学校は 10%強とのデータもある。もう少し幅広く学校教育の世界に入っていく必要があるのではないかと考えている。

・そのためには、学習指導要領の改訂が本来一番望ましいが、それには少し時間がかかる。そこで今回は、国立教育政策研究所が出している環境教育資料の中に生物多様性についての学び方を提供することによって 2027 年、2028 年までの間においても生物多様性を普及できるのではないかとすることを提案した。

(佐々木座長)

・意識と行動のギャップがあるときに、どのような介入的な補助をしていくかが、ナッジの基本的な考え方。今回の文脈でいうと、生物多様性の保全の重要性を頭では理解しているが、なかなか自分の生活の中の行動の実践につなげられない人の背中を少し押す。

・ナッジと教育はイコールではないが補完的な関係がある。教育で認知や知識が培われた後に、それでもなかなか行動に移せないという人が世の中にはたくさんいるので、そこにナッジや行動インサイトの補助が入っていくというような関係で理解してもらえればと思う。

・研究所で教員向けの教材を作られたら、それを教員にどのように使ってもらうか、行動インサイトやナッジの知見を使っていける余地があると思う。

(鈴木氏)

・今、教育はただ知識を得るだけではなく、それを如何にして行動に移せるような能力を身に付けていくかまで含めている。そういう意味で、ナッジやブーストなど新しい手法を勉強させていただき、教育の世界の中に活かしていきたい。

(4) 今年度の調査業務（案）について ※非公開

閉会